

平成 26 年 6 月期 決算短信 (REIT)

平成 26 年 8 月 14 日

不動産投資信託証券発行者名 日本ビルファンド投資法人 上場取引所 東
 コー ド 番 号 8951 U R L <http://www.nbf-m.com/nbf/>
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 西川 勉
 資 産 運 用 会 社 名 日本ビルファンドマネジメント株式会社
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 投資本部ゼネラルマネージャー (氏名) 森 俊彦
 T E L 03-6259-8681

有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 9 月 29 日 分配金支払開始予定日 平成 26 年 9 月 16 日
 決算補足説明資料作成の有無 ☒ 有 ☐ 無
 決算説明会開催の有無 ☒ 有 ☐ 無 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成 26 年 6 月期の運用、資産の状況 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日) (百万円未満切捨て) (1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 6 月期	36,561	△1.5	15,798	△3.7	12,772	△3.8	12,771	△3.8
25 年 12 月期	37,134	4.0	16,397	3.7	13,277	2.6	13,276	2.6

	1 口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
26 年 6 月期	9,122	2.4	1.2	34.9
25 年 12 月期	9,592	2.6	1.3	35.8

(注 1) 1 口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより、算定しています。

(注 2) 平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として投資口 1 口につき 2 口の割合による投資口の分割をしています。1 口当たり当期純利益については、平成 25 年 12 月期期首に当該投資口の分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 分配状況

	1 口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過分配 金は含まない)	1 口当たり 利益超過分配金	利益超過分配金 総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
26 年 6 月期	8,152	11,510	0	0	90.1	2.2
25 年 12 月期	17,290	11,964	0	0	90.1	2.3

(注 1) 平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として投資口 1 口につき 2 口の割合による投資口の分割をしています。

(注 2) 配当性向については、次の算式により計算しており、小数点第 1 位未満を切捨てにより表示しています。

配当性向 = 分配金総額 ÷ 当期純利益 × 100

なお、平成 25 年 12 月期及び平成 26 年 6 月期の 1 口当たり分配金は、各期の当期末処分利益から圧縮積立金繰入額としてそれぞれ 1,311 百万円及び 1,260 百万円を控除した金額を期末発行済投資口数で除して算定しています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
26 年 6 月期	1,040,572	534,820	51.4	378,768
25 年 12 月期	1,022,811	519,198	50.8	375,143

(注) 平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として投資口 1 口につき 2 口の割合による投資口の分割をしています。1 口当たり純資産については、平成 25 年 12 月期期首に当該投資口の分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 自己資本 26 年 6 月期 534,820 百万円 25 年 12 月期 519,198 百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 6 月期	20,344	△25,963	3,443	34,333
25 年 12 月期	38,159	△4,372	△37,036	36,509

2. 平成 26 年 12 月期の運用状況の予想（平成 26 年 7 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	円
26 年 12 月期	34,844	△4.7	13,421	△15.0	10,619	△16.9	10,618	△16.9	7,520	0

（参考）1口当たり予想当期純利益（予想当期純利益÷予想期末投資口数）7,520 円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済投資口数

- | | | | | |
|-----------------------|--------------|-------------|---------------|-----------|
| ① 期末発行済投資口数（自己投資口を含む） | 平成 26 年 6 月期 | 1,412,000 口 | 平成 25 年 12 月期 | 692,000 口 |
| ② 期末自己投資口数 | 平成 26 年 6 月期 | 0 口 | 平成 25 年 12 月期 | 0 口 |

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、19 ページ「1口当たり情報に関する注記」に記載の期中平均投資口数をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、8 ページ記載の「平成 26 年 12 月期（平成 26 年 7 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）及び平成 27 年 6 月期（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

1. 投資法人の関係法人

本投資法人の特定関係法人（特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成 5 年大蔵省令第 22 号。その後の改正を含みます。）第 12 条第 3 項に定める特定関係法人をいいます。以下同じです。）は、三井不動産株式会社です。三井不動産株式会社は、資産運用会社の親会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。その後の改正を含みます。）第 8 条第 3 項に規定する親会社をいいます。）であり、また、金融商品取引法施行令第 29 条の 3 第 3 項各号に掲げる取引（取得・譲渡及び貸借の取引）を行い、又は行った法人として、特定関係法人に該当します。

その他については、最近の有価証券報告書（平成 26 年 3 月 28 日提出）における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

（1）運用方針

本投資法人はポートフォリオ構築にあたって、地域特性により「東京都心部」、「東京周辺都市部」及び「地方都市部」の 3 地域に分類し、「東京都心部」及び「東京周辺都市部」の組入れ率を 70% 以上、「地方都市部」の組入れ率を 30% 以下とすることを目途として地域分散を図り、安定した収益の確保をめざしています。今般、このポートフォリオの地域分散に関する方針は従来どおりではありますが、資産運用会社の資産運用ガイドラインに関して地域の基本特性に応じた地域分類の見直しを行い、「東京都心部」の対象地域を従来の都心 9 区（注）から東京 23 区に広域的に設定し、9 区以外の 14 区を従来の「東京周辺都市部」から「東京都心部」に分類する変更を行いました。

（注）都心 9 区とは、千代田区・港区・中央区・新宿区・品川区・渋谷区・豊島区・文京区・目黒区をいいます。

その他については、最近の有価証券報告書（平成 26 年 3 月 28 日提出）における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

（2）運用状況

① 当期の概況

A. 投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下「投信法」といいます。）に基づき、平成 13 年 3 月 16 日に設立され、同年 9 月に東京証券取引所不動産投資信託証券市場（J-REIT 市場）に上場（銘柄コード 8951）しました。本投資法人は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資することによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保を基本方針として運用を行い、平成 13 年 12 月期（第 1 期）の利益分配実施以後、前期の平成 25 年 12 月期（第 25 期）まで 25 回の利益分配を行いました。

なお、平成 26 年 1 月 1 日から「少額投資非課税制度（NISA）」が導入されることを踏まえて、本投資法人は投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることを目的として、平成 25 年 12 月 31 日を基準日、平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として、投資口を 1 口につき 2 口の割合をもって分割し、分割後の発行済投資口数は 1,384,000 口となりました。

B. 投資環境と運用実績

当期における日本経済は、前半は消費税増税前の駆け込み需要によって個人消費が急増したことに加え、好調な企業収益を背景に設備投資が高い伸びとなる等、国内需要が経済成長を牽引しました。4 月以降、個人消費や住宅投資を中心に駆け込み需要の反動減が顕在化したものの、消費や生産の落ち込みは徐々に和らぎつつあり、当期を通してみれば緩やかな景気回復が続いている状況にあります。オフィスビル賃貸市場については、新規供給が引き続き限定的であったことに加え、館内増床や拡張移転に伴う需要が堅調に見られたことから、都心部の空室率は順調に低下しています。需給バランスの改善が着実に進んでい

ることを受けて、横ばいの状態が続いていた都心部の募集賃料に上昇の動きがみられる等、着実にマーケットが回復しつつあります。オフィスビル売買市場については、資金調達環境が良好であることに加え、中期的なオフィス市況の改善期待の高まりを受けて、オフィスビルの需要は引き続き高い状況にあります。都心中心部においては大型案件の売却に向けた動きが見られる等活況を呈しており、売買価格も上昇傾向が続いています。

本投資法人は、このような環境の下、「立地・規模・設備インフラ面から物件競争力が高く、安定的な賃貸キャッシュ・フローが期待できる優良オフィスビルへの投資」という基本方針に基づき投資活動を行いました。当期は、平成 26 年 1 月に「堺筋本町センタービル」（追加取得、信託受益権、取得価格（以下、同様）62.0 億円）、平成 26 年 3 月に「神宮前 M-SQUARE」（不動産（建物及び土地の事業用定期転借地権）、37.0 億円）及び「中之島セントラルタワー」（不動産の共有持分、149.0 億円）を取得しました。また、平成 26 年 1 月に「GSKビル」の敷地の一部（譲渡価額 30.8 億円）を譲渡しました。保有物件につきましては、テナント満足度の更なる向上を目指した運営管理、設備の更新・新設を計画的に行い、また、マーケットの動向を把握しながら適切な賃料設定や既存テナントの賃料改定の実施等により、安定的な賃貸事業収入の確保を図りました。

当期末における本投資法人の全不動産ポートフォリオは、保有物件ベースで 73 物件、投資額 10,743 億円（取得価格ベース）、総賃貸可能面積は 107.4 万㎡（32.5 万坪）、期末稼働率は 97.9%（前期比 0.2 ポイントの上昇）となり、テナント総数は 1,175 となっています。

C. 資金調達の概要

本投資法人は、総資産有利子負債比率（総資産に対する有利子負債残高の比率をいいます。以下同様です。）のターゲットを 36%から 46%に定め、上限の目安を 56%とする保守的な財務運営を行ってきました。

当期は、平成 26 年 3 月に、特定資産の取得資金に充当することを目的として、28,000 口（一般募集 26,500 口、第三者割当 1,500 口）の新投資口を発行し、148.1 億円（一般募集 140.2 億円、第三者割当 7.9 億円）を調達しました。当期末の発行済投資口数は 1,412,000 口、出資総額は 5,191.2 億円となっています。

借入れによる資金調達につきましては、機動性の高い無担保・無保証のコーポレートファイナンスを活用し、財務の安定性に配慮しています。借入れにあたっては、資産の長期運用及び将来の金利上昇リスク軽減の観点から長期固定金利借入れによる調達を進める一方で、物件取得時の機動的な資金調達等の観点から短期借入れによる調達も行っています。さらに、返済期限の分散を行い、一時期に返済期限が集中しないように運用しています。

機動的な資金調達及び借換えリスク軽減等のための安定的な調達基盤の確保といった観点から、極度額総額 600 億円のコミットメントラインを設定しています。

投資法人債による資金調達につきましては、平成 25 年 1 月には 2,000 億円の公募投資法人債の発行枠の設定に関する発行登録書を提出しており、平成 26 年 6 月 30 日現在の発行枠残高は 1,900 億円となっています。

これらの結果、当期末における総資産有利子負債比率は 43.1%、長期固定金利比率（有利子負債残高に対する約定時の借入期間、発行時の償還期間が 1 年超の固定金利で調達した有利子負債残高の比率をいいます。以下同様です。）は 96.4%となっています。

コミットメントラインの概要

借入極度額	400 億円	200 億円
契約開始日	平成 23 年 9 月 1 日	平成 26 年 3 月 19 日
契約期限	平成 26 年 8 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日
担保・保証等	無担保・無保証	無担保・無保証

なお、平成 26 年 8 月 31 日に借入極度額 400 億円のコミットメントライン契約期限が到来することに伴い、平成 26 年 8 月 7 日付で、借入極度額 400 億円（無担保・無保証）、契約開始日を平成 26 年 9 月 1 日、

契約期限を平成 31 年 8 月 30 日とするコミットメントラインを設定しています。

発行登録書の概要

発行予定額	2,000 億円以内
発行予定期間	平成 25 年 2 月 7 日より平成 27 年 2 月 6 日まで
資金使途	特定資産（投信法第 2 条第 1 項における意味を有します。）の取得資金、借入金の返済資金、投資法人債の償還資金、敷金・保証金の返還資金、修繕等の支払資金、運転資金等

また、当期末時点において本投資法人が取得している発行体格付（発行体の将来の信用力に関する各信用格付業者の意見）は以下のとおりです。

信用格付業者の商号又は名称	格付内容
スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S & P）	長期会社格付：A+ 短期会社格付：A-1 アウトルック：安定的
ムーディーズ・ジャパン株式会社（Moody's）	発行体格付：A2 格付け見通し：安定的
株式会社格付投資情報センター（R & I）	発行体格付：AA 格付けの方向性：安定的

D. 業績及び分配の概要

このような運用の結果、当期の運用実績として、営業収益は 36,561 百万円（前期比 573 百万円減、1.5%減）、不動産賃貸事業利益は 15,405 百万円（前期比 529 百万円減、3.3%減）、資産運用報酬・保管及び事務委託コスト等の費用控除後の営業利益は 15,798 百万円（前期比 599 百万円減、3.7%減）、経常利益は 12,772 百万円（前期比 505 百万円減、3.8%減）、当期純利益は 12,771 百万円（前期比 505 百万円減、3.8%減）となりました。これは、物件の譲渡に伴う売却益が減少したこと、前年の新規物件取得等により固定資産税等の公租公課が増加したことが主な要因です。

また、分配金につきましては、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、当期末処分利益から租税特別措置法第 64 条による圧縮積立金繰入額（1,260 百万円）を控除し、その残額である 11,510 百万円を利益分配金として分配することとし、この結果、投資口 1 口当たりの分配金は 8,152 円となりました。

② 次期の見通し

A. 今後の運用方針及び対処すべき課題

日本経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善を支えとして個人消費は徐々に上向くものの、消費税増税による負担増は大きく回復のペースは緩やかにとどまるとみられます。一方、米国を中心とした海外経済の回復等を背景として輸出は徐々に増加基調となり、企業部門では業績回復や投資マインドの改善を受けて設備投資は増加傾向となる見通しです。消費税増税による反動減の影響が一部の業種で長引く懸念や、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする懸念があるものの、補正予算で積み増された公共事業の執行も成長の下支えとなり、景気は回復基調をたどっていくと期待できます。オフィスビル賃貸市場については、引き続き新規供給が過去平均並みに留まること、企業業績の回復や雇用の拡大を背景に積極的なオフィス需要が続くことが期待できることから、その需給バランスは引き続き改善していくと考えられます。このような状況のもと、競争力の高い優良ビルを中心に持続的な賃料上昇が今後期待されます。オフィスビル売買市場については、良好な資金調達環境を受けて、国内外の主要投資家の投資意欲は引き続き高いものと思われます。オフィス市況の順調な回復を見込む投資家も増加しつつあり、売買取引は今後も活発な状況が続くことが予想されます。また、日本銀行の積極的な金融緩和策の継続により金利水準は低位な状態が定着し、不動産市場に対する資金供給は良好に推移すると考えられますが、将来的な金利上昇リスクには注視する必要があります。

このような状況下、本投資法人は以下の運用方針のもと、中長期的な観点から、運用資産の着実な成長と安定的な収益の確保を目指し、適正な運用を実施します。

（a）保有物件の運用方針

オフィス賃貸市況動向を注視し、市場環境に即した柔軟な対応を行うことで、賃貸事業収入の維持を図ります。既存テナントに対しては、良好なリレーションの維持、ビルに対する満足度の向上を基本方針として、賃料水準の維持・向上、解約防止に努めます。また、新規テナントにつきましては、マーケットの動向を的確にとらえたリーシング活動により、空室期間の短縮と高稼働率の維持を目指します。また、建物への設備投資につきましては、リニューアル工事や環境対応工事等、賃貸ビルとしての競争力の維持・向上に資する適切かつ効果的な工事、設備の更新・新設等を実施していきます。

（b）新規物件の投資方針

三井不動産グループをはじめとする有力な情報チャンネルを持っていること、多様な手法による取得実績を通じノウハウの蓄積が進んでいること、加えて、上場投資法人の中で最大規模であること等の優位性を最大限に活かし、適切なリスクマネジメントを行い、ポートフォリオ全体の質向上に中長期的に寄与する優良物件を厳選し投資していきます。なお、投資にあたっては、財務運営状況を十分に考慮し、金融・経済情勢や不動産マーケットの動向を注視しながら、適切な判断を行っていきます。また、物件の成長性や安定性・規模・立地等を踏まえポートフォリオ全体の構成を考慮し、資産の入れ替えについても適宜実施していきます。

（c）財務戦略等

借入れによる資金調達につきましては、資産の長期運用の観点及び調達の安定性の観点から、従来どおり長期固定金利の資金調達を基本とします。また、調達基盤の拡充の観点からも、金融マーケット環境を注視しつつ、引き続き投資法人債の発行にも取り組みます。

次期におきましても、総資産有利子負債比率のターゲットは引き続き 36%から 46%を当面の目標とし、上限の目安を 56%とします。また、長期固定金利比率のターゲットにつきましては、90%以上を当面の目標として財務運営を行います。

また、東京証券取引所における適時開示に加え、ウェブサイトの充実により、各種ディスクロージャー資料、物件に関する情報、運用状況及び分配金に関する情報等、本投資法人について投資判断上有用と思われる情報の提供に努めていきます。

（d）コンプライアンス・リスク管理

投信法及び金融商品取引法をはじめとする各種法令の遵守はもとより、資産規模の拡大や社会的要請・外部環境の変化等に対応し、健全かつ適切な業務運営を確保するため、コンプライアンス・リスク管理態勢の更なる強化に取り組みます。

B. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

C. 運用状況の見通し

平成26年12月期（平成26年7月1日～平成26年12月31日）の運用状況につきましては、オフィス賃貸市場の賃料動向等に鑑み、以下のとおり算出しています。運用状況の予想の前提条件につきましては、後記「平成26年12月期及び平成27年6月期 運用状況の予想の前提条件」を参照ください。

営業収益	34,844 百万円
営業利益	13,421 百万円
経常利益	10,619 百万円
当期純利益	10,618 百万円
1口当たり分配金	7,520 円
1口当たり利益超過分配金	0 円

（参考）

また、平成27年6月期（平成27年1月1日～平成27年6月30日）の運用状況につきましては、オフィス賃貸市場の賃料動向等に鑑み、以下のとおり算出しています。運用状況の予想の前提条件につきましては、後記「平成26年12月期及び平成27年6月期 運用状況の予想の前提条件」を参照ください。

営業収益	34,474 百万円
営業利益	13,345 百万円
経常利益	10,661 百万円
当期純利益	10,660 百万円
1口当たり分配金	7,550 円
1口当たり利益超過分配金	0 円

（注）上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点でのものであり、状況の変化により実際の当期純利益、分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

平成 26 年 12 月期（平成 26 年 7 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）
及び平成 27 年 6 月期（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日）運用状況の予想の前提条件

項 目	前 提 条 件
保有資産	・平成26年6月期末時点で本投資法人が保有している73物件を前提としています。 ・物件合計の期末稼働率は、平成26年12月末98.9%（サブリース勘案後98.0%）、平成27年6月末98.9%（サブリース勘案後98.0%）を見込んでいます。 ・実際には、物件の異動等により変動する可能性があります。
発行済投資口数	・本書日付現在の1,412,000口を前提としています。
有利子負債	・平成 26 年 12 月期及び平成 27 年 6 月期において、短期借入金 16,000 百万円、長期借入金 26,750 百万円及び投資法人債 10,000 百万円の返済期限が到来しますが、当該有利子負債の返済資金については、全額借入金等で調達を行うことを前提としています。
総資産有利子負債比率	・平成 26 年 6 月 30 日現在の総資産有利子負債比率 43.1%が平成 26 年 12 月期末及び平成 27 年 6 月期末まで同程度のまま推移することを前提としています。 ・本表における総資産有利子負債比率の算出にあたっては、次の算式を使用しています。 総資産有利子負債比率＝有利子負債残高÷総資産×100
営業費用	・取得した資産の固定資産税及び都市計画税等について、前所有者と期間按分による精算を行う場合には、当該精算金相当分は取得原価に算入されるため費用計上されません。従いまして、平成 26 年 1 月 1 日以降取得の「堺筋本町センタービル（追加取得分）」、「神宮前M-SQUARE」及び「中之島セントラルタワー」の固定資産税及び都市計画税等につきましては、平成 26 年 6 月期及び平成 26 年 12 月期は精算金相当分を費用計上いたしません。平成 27 年 6 月期以降は費用計上されることになります。なお、平成 27 年 6 月期に費用計上される上記物件の固定資産税及び都市計画税等は、101 百万円（6 ヶ月分）を想定しています。 ・公租公課は、平成 26 年 12 月期 3,258 百万円、平成 27 年 6 月期 3,448 百万円を想定しています。 ・減価償却費は、平成 26 年 12 月期 7,221 百万円、平成 27 年 6 月期 7,205 百万円を想定しています。 ・修繕費は、平成 26 年 12 月期 770 百万円、平成 27 年 6 月期 779 百万円を想定しています。 ・外注委託費は、過去の実績を勘案の上、想定しています。
営業外費用	・営業外費用（支払利息、投資法人債利息等）は、平成 26 年 12 月期 2,809 百万円、平成 27 年 6 月期 2,691 百万円を想定しています。
1 口当たり分配金	・テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動や、物件の異動、金利の変動、新投資口の発行等により 1 口当たりの分配金の額が変動する可能性があります。 ・また、圧縮積立金の取崩しは行わないことを前提としています。
1 口当たり利益超過分配金	・本投資法人は原則として投資主に対して利益を超える金銭の分配は行わない予定です。ただし、本投資法人が利益配当等の損金算入要件を満たすことを目的とする場合等で、利益を超える金銭の分配を行うことが必要であると本投資法人の役員会において判断された場合には、分配方針に従い利益を超える金銭の分配を行うことができるものとします。
その他	・法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所規則等、一般社団法人投資信託協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)		
	前 期	当 期
	(平成25年12月31日)	(平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,303,226	20,277,067
信託現金及び信託預金	14,206,559	14,056,554
営業未収入金	348,921	396,981
未収消費税等	—	139,711
その他	488,995	597,196
流動資産合計	37,347,703	35,467,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	203,960,024	212,213,470
減価償却累計額	△ 45,382,371	△ 48,036,496
建物（純額）	158,577,652	164,176,974
構築物	3,037,335	3,148,512
減価償却累計額	△ 1,329,243	△ 1,390,010
構築物（純額）	1,708,091	1,758,502
機械及び装置	1,738,134	1,674,959
減価償却累計額	△ 900,577	△ 923,349
機械及び装置（純額）	837,557	751,610
工具、器具及び備品	1,436,537	1,506,628
減価償却累計額	△ 702,127	△ 769,256
工具、器具及び備品（純額）	734,410	737,372
土地	309,606,907	314,323,749
建設仮勘定	—	80,980
信託建物	180,451,418	186,096,667
減価償却累計額	△ 53,741,415	△ 57,712,631
信託建物（純額）	126,710,003	128,384,035
信託構築物	2,745,866	2,800,238
減価償却累計額	△ 942,804	△ 1,025,013
信託構築物（純額）	1,803,061	1,775,224
信託機械及び装置	1,688,392	1,776,935
減価償却累計額	△ 987,033	△ 1,113,063
信託機械及び装置（純額）	701,358	663,872
信託工具、器具及び備品	1,561,117	1,588,840
減価償却累計額	△ 840,333	△ 911,949
信託工具、器具及び備品（純額）	720,783	676,890
信託土地	341,998,216	348,976,870
有形固定資産合計	943,398,044	962,306,084
無形固定資産		
地上権	11,882,865	11,882,865
信託借地権	23,726,920	23,726,920
その他	162,345	161,851
無形固定資産合計	35,772,130	35,771,636
投資その他の資産		
敷金及び保証金	324,085	1,202,100
長期前払費用	48,390	48,656
その他	5,831,125	5,699,297
投資その他の資産合計	6,203,601	6,950,054
固定資産合計	985,373,776	1,005,027,775
繰延資産		
投資法人債発行費	90,186	76,922
繰延資産合計	90,186	76,922
資産合計	1,022,811,666	1,040,572,209

(単位：千円)

	前 期 (平成25年12月31日)	当 期 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,477,510	2,573,168
短期借入金	2,000,000	16,000,000
1年内返済予定の長期借入金	36,750,000	26,750,000
1年内償還予定の投資法人債	10,000,000	10,000,000
未払金	1,891,983	1,585,641
未払費用	1,227,727	1,269,234
未払法人税等	508	524
未払消費税等	1,311,226	—
前受金	4,273,428	4,510,042
その他	117,934	293,492
流動負債合計	60,050,320	62,982,103
固定負債		
投資法人債	60,000,000	50,000,000
長期借入金	339,125,000	345,750,000
預り敷金及び保証金	18,599,340	19,478,958
信託預り敷金及び保証金	25,763,123	26,758,478
その他	75,767	781,796
固定負債合計	443,563,231	442,769,233
負債合計	503,613,551	505,751,336
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	504,308,628	519,124,828
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	1,612,873	2,924,806
任意積立金合計	1,612,873	2,924,806
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	13,276,612	12,771,238
剰余金合計	14,889,486	15,696,044
投資主資本合計	519,198,114	534,820,872
純資産合計	519,198,114	534,820,872
負債純資産合計	1,022,811,666	1,040,572,209

(2) 損益計算書

		(単位：千円)	
		前 期	当 期
		(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益			
不動産賃貸収入	*1	31,424,192	31,536,474
その他賃貸事業収入	*1	3,420,760	3,122,567
不動産等売却益	*2	2,289,769	1,902,533
営業収益合計		37,134,722	36,561,575
営業費用			
賃貸事業費用	*1	18,910,208	19,253,682
不動産等売却損	*2	286,085	—
資産運用報酬		1,281,770	1,261,492
役員報酬		12,600	12,600
会計監査人報酬		14,000	14,000
資産保管手数料		50,374	48,558
一般事務委託手数料		48,378	48,812
その他営業費用		133,610	123,839
営業費用合計		20,737,028	20,762,984
営業利益		16,397,694	15,798,590
営業外収益			
受取利息		4,102	3,781
未払分配金戻入		1,525	1,868
還付加算金		6,151	—
保険差益		811	1,071
その他		301	327
営業外収益合計		12,892	7,048
営業外費用			
支払利息		2,545,069	2,424,482
投資法人債利息		534,958	513,722
投資法人債発行費償却		13,264	13,264
投資口交付費		—	35,247
その他		39,723	46,720
営業外費用合計		3,133,016	3,033,437
経常利益		13,277,569	12,772,201
税引前当期純利益		13,277,569	12,772,201
法人税、住民税及び事業税		966	961
法人税等調整額		△ 9	1
法人税等合計		957	963
当期純利益		13,276,612	12,771,238
前期繰越利益		—	—
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）		13,276,612	12,771,238

(3)投資主資本等変動計算書

前 期（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主 資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金 合計				
当期首残高	504,308,628	334,088	334,088	12,941,752	13,275,841	517,584,469	517,584,469
当期変動額							
圧縮積立金の積立		1,278,784	1,278,784	△1,278,784	—	—	—
剰余金の配当				△11,662,968	△11,662,968	△11,662,968	△11,662,968
当期純利益				13,276,612	13,276,612	13,276,612	13,276,612
当期変動額合計	—	1,278,784	1,278,784	334,860	1,613,644	1,613,644	1,613,644
当期末残高	504,308,628	1,612,873	1,612,873	13,276,612	14,889,486	519,198,114	519,198,114

当 期（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主 資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金 合計				
当期首残高	504, 308, 628	1, 612, 873	1, 612, 873	13, 276, 612	14, 889, 486	519, 198, 114	519, 198, 114
当期変動額							
新投資口の発行	14, 816, 200					14, 816, 200	14, 816, 200
圧縮積立金の積立		1, 311, 932	1, 311, 932	△ 1, 311, 932	－	－	－
剰余金の配当				△11, 964, 680	△11, 964, 680	△11, 964, 680	△11, 964, 680
当期純利益				12, 771, 238	12, 771, 238	12, 771, 238	12, 771, 238
当期変動額合計	14, 816, 200	1, 311, 932	1, 311, 932	△ 505, 374	806, 558	15, 622, 758	15, 622, 758
当期末残高	519, 124, 828	2, 924, 806	2, 924, 806	12, 771, 238	15, 696, 044	534, 820, 872	534, 820, 872

(4) 金銭の分配に係る計算書

(単位：円)

科 目	前 期	当 期
	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日
I 当期末処分利益	13,276,612,883	12,771,238,172
II 分配金の額	11,964,680,000	11,510,624,000
(投資口 1 口当たり分配金の額)	(17,290)	(8,152)
III 任意積立金		
圧縮積立金繰入額	1,311,932,883	1,260,614,172
IV 次期繰越利益	0	0

分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第 14 条第 1 項に定める「当期末処分利益（分配可能金額）を上限とし、租税特別措置法第 67 条の 15 に規定される本投資法人の配当可能利益の額の 100 分の 90 に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益から租税特別措置法第 66 条の 2 による圧縮積立金繰入額を控除し、その残額である 11,964,680,000 円を利益分配金として分配することとしました。 なお、規約第 14 条第 2 項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。	本投資法人の規約第 14 条第 1 項に定める「当期末処分利益（分配可能金額）を上限とし、租税特別措置法第 67 条の 15 に規定される本投資法人の配当可能利益の額の 100 分の 90 に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益から租税特別措置法第 64 条による圧縮積立金繰入額を控除し、その残額である 11,510,624,000 円を利益分配金として分配することとしました。 なお、規約第 14 条第 2 項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。
------------	---	---

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前 期	当 期
	(自 平成25年 7 月 1 日	(自 平成26年 1 月 1 日
	至 平成25年12月31日)	至 平成26年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,277,569	12,772,201
減価償却費	6,929,741	7,077,007
長期前払費用償却額	4,557	4,275
投資法人債発行費償却	13,264	13,264
投資口交付費	—	35,247
受取利息	△ 4,102	△ 3,781
未払分配金戻入	△ 1,525	△ 1,868
支払利息	3,080,028	2,938,204
固定資産除却損	4,852	13,140
営業未収入金の増減額（△は増加）	51,269	△ 48,060
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,875,402	△ 139,711
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,311,226	△ 1,311,226
営業未払金の増減額（△は減少）	△ 834,650	95,657
未払金の増減額（△は減少）	451,400	△ 390,524
前受金の増減額（△は減少）	△ 118,296	236,614
長期前払費用の支払額	—	△ 4,600
信託有形固定資産の売却による減少額	15,381,801	1,182,013
その他	△ 44,865	770,565
小 計	41,377,672	23,238,419
利息の受取額	4,102	3,781
利息の支払額	△ 3,221,228	△ 2,896,697
法人税等の支払額	△ 912	△ 946
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,159,634	20,344,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 982,371	△ 19,776,947
信託有形固定資産の取得による支出	△ 1,126,397	△ 6,993,053
信託無形固定資産の取得による支出	△ 74,573	△ 6,388
預り敷金及び保証金の返還による支出	△ 3,536,376	△ 3,118,863
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,587,814	4,993,836
敷金及び保証金の差入による支出	△ 4,030	△ 878,177
敷金及び保証金の回収による収入	7,490	161
その他	△ 244,398	△ 184,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,372,844	△ 25,963,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	73,000,000	84,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 96,000,000	△ 70,000,000
長期借入れによる収入	24,000,000	12,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 26,375,000	△ 15,375,000
投資法人債の償還による支出	—	△ 10,000,000
投資法人債発行費の支出	△ 2,833	—
投資口の発行による収入	—	14,780,952
分配金の支払額	△ 11,658,968	△ 11,962,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,036,801	3,443,106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 3,250,011	△ 2,176,163
現金及び現金同等物の期首残高	39,759,796	36,509,785
現金及び現金同等物の期末残高	36,509,785	34,333,622

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>2～50年</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>2～50年</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>2～17年</td></tr><tr><td>工</td><td>具、器具及び備品</td><td>2～19年</td></tr></table> ②無形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。	建	物	2～50年	構	築	物	2～50年	機	械	及	び	装	置	2～17年	工	具、器具及び備品	2～19年
建	物	2～50年																
構	築	物	2～50年															
機	械	及	び	装	置	2～17年												
工	具、器具及び備品	2～19年																
2. 繰延資産の処理方法	①投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。 ②投資口交付費 支払時に全額費用計上しています。 なお、平成 26 年 3 月 19 日付け一般公募による新投資口の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「スプレッド方式」といいます。）によっています。 「スプレッド方式」では、発行価格（募集価格）と発行価額の差額 442,815 千円が事実上の引受手数料となりますので、本投資法人から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。このため、投資口交付費に引受手数料は含まれていません。																	
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産の取得原価に算入しています。 不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は前期 2,063 千円、当期 160,348 千円です。																	
4. 不動産等を信託財産とする 信託受益権に関する会計 処理方針	保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定、信託借地権 ③ 信託預り敷金及び保証金																	
5. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。																	
6. 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。																	

(8)財務諸表に関する注記事項
(損益計算書に関する注記)

*1. 不動産等賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前 期		当 期	
	自 平成25年 7 月 1 日		自 平成26年 1 月 1 日	
	至 平成25年12月31日		至 平成26年 6 月30日	
A. 不動産賃貸事業収益				
不動産賃貸収入				
家賃	28,440,261		28,519,498	
共益費	2,872,349		2,905,541	
その他賃貸収入	111,581	31,424,192	111,434	31,536,474
その他賃貸事業収入				
駐車場使用料	656,301		654,560	
施設使用料	238,512		248,187	
付帯収益	2,358,116		2,031,193	
解約金	111,353		123,416	
雑収益	56,476	3,420,760	65,210	3,122,567
不動産賃貸事業収益合計		34,844,953		34,659,041
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
外注委託費	4,949,731		4,891,110	
公租公課	2,785,916		3,260,211	
修繕費	739,097		718,856	
保険料	39,039		38,725	
諸経費	3,466,682		3,267,770	
減価償却費	6,929,741		7,077,007	
不動産賃貸事業費用合計		18,910,208		19,253,682
C. 不動産賃貸事業損益(A-B)		15,934,744		15,405,359

*2. 不動産等売却損益の内訳

前期（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

NBF日本橋室町センタービル

不動産等売却収入	14,100,000
不動産等売却原価	11,977,641
その他売却費用	4,352
不動産等売却益	2,118,006

NBF四条烏丸ビル

不動産等売却収入	1,600,000
不動産等売却原価	1,376,158
その他売却費用	52,079
不動産等売却益	171,762

NBF堺東ビル

不動産等売却収入	1,800,000
不動産等売却原価	2,028,001
その他売却費用	58,084
不動産等売却損	286,085

当期（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

GSKビル

不動産等売却収入	3,084,546
不動産等売却原価	1,182,013
その他売却費用	—
不動産等売却益	1,902,533

（賃貸等不動産に関する注記）

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：千円）

		前 期 自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	当 期 自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日
貸借対照表計上額			
	期首残高	999,269,068	979,216,771
	期中増減額	△20,052,296	18,827,093
	期末残高	979,216,771	998,043,865
期末時価		1,035,870,000	1,069,360,000

（注1） 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2） 賃貸等不動産の期中増減額のうち前期の主な減少額は、NBF日本橋室町センタービル（準共有持分50%）、NBF四条烏丸ビル、NBF堺東ビルの譲渡（15,381,801千円）及び減価償却費の計上によるものです。当期の主な増加額は、3物件（堺筋本町センタービル（追加取得分）、神宮前M-SQUARE、中之島セントラルタワー（共有持分40%））の取得（25,221,117千円）によるものであり、主な減少額は、GSKビルの敷地の一部譲渡（1,182,013千円）及び減価償却費の計上によるものです。

（注3） 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する損益につきましては、（損益計算書に関する注記）に記載のとおりです。

（セグメント情報等に関する注記）

（セグメント情報）

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（関連情報）

前期（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
三井不動産株式会社	8,207,656	不動産賃貸事業

（注）本投資法人は、マスターリース契約に係る物件を三井不動産株式会社に賃貸し、三井不動産株式会社は転借人にこれを転貸しています。そのほか一部の物件に関しては、同社に賃貸しています。

当期（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
三井不動産株式会社	8,095,104	不動産賃貸事業

（注）本投資法人は、マスターリース契約に係る物件を三井不動産株式会社に賃貸し、三井不動産株式会社は転借人にこれを転貸しています。

(1口当たり情報に関する注記)

	前 期 自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	当 期 自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日
1口当たり純資産額	375,143 円	378,768 円
1口当たり当期純利益	9,592 円	9,122 円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数（日数加重平均投資口数）で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 本投資法人は、平成26年1月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合で投資口の分割を行っています。前期首に当該投資口分割が行われたと仮定して1口当たり純資産額及び1口当たり当期純利益を算定しています。

(注3) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	当 期 自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日
当期純利益（千円）	13,276,612	12,771,238
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	13,276,612	12,771,238
期中平均投資口数（口）	1,384,000	1,400,014

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

[開示の省略]

貸借対照表、投資主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(9) 発行済投資口数の増減

平成26年3月19日及び同年3月28日に新投資口の発行（公募26,500口及び第三者割当1,500口）を行い、14,816百万円を調達しました。なお、最近5年間における発行済投資口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口数（口）		出資総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成23年1月26日	公募増資	34,000	576,000	26,957	413,132	(注1)
平成23年2月22日	第三者割当増資	2,500	578,500	1,982	415,114	(注2)
平成24年1月25日	公募増資	30,000	608,500	18,172	433,287	(注3)
平成24年2月21日	第三者割当増資	4,500	613,000	2,725	436,013	(注4)
平成25年1月23日	公募増資	74,000	687,000	63,973	499,986	(注5)
平成25年1月31日	第三者割当増資	5,000	692,000	4,322	504,308	(注6)
平成26年1月1日	投資口の分割	692,000	1,384,000	—	504,308	(注7)
平成26年3月19日	公募増資	26,500	1,410,500	14,022	518,331	(注8)
平成26年3月28日	第三者割当増資	1,500	1,412,000	793	519,124	(注9)

(注1) 1口当たり発行価格818,025円（発行価額792,855円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価額792,855円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格624,975円（発行価額605,745円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新

投資口を発行しました。

（注 4） 1 口当たり発行価額 605,745 円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

（注 5） 1 口当たり発行価格 891,800 円（発行価額 864,500 円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注 6） 1 口当たり発行価額 864,500 円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

（注 7） 平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として投資口 1 口につき 2 口の割合による投資口の分割をしました。

（注 8） 1 口当たり発行価格 545,860 円（発行価額 529,150 円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注 9） 1 口当たり発行価額 529,150 円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

4. 役員の異動

役員の異動につきましては、決定した時点で適時開示します。

5. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	地域等	第 25 期 (平成 25 年 12 月 31 日現在)		第 26 期 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	
		保有総額 (百万円)	対総資産比率 (%)	保有総額 (百万円)	対総資産比率 (%)
不動産	東京都心部	332,490	32.5	364,294	35.0
	東京周辺都市部	137,448	13.4	73,602	7.1
	地方都市部	47,110	4.6	55,735	5.4
信託不動産	東京都心部	352,621	34.5	421,412	40.5
	東京周辺都市部	57,312	5.6	18,937	1.8
	地方都市部	52,233	5.1	64,062	6.2
小 計		979,216	95.7	998,043	95.9
預金・その他の資産		43,594	4.3	42,528	4.1
資産総額計		1,022,811 (979,216)	100.0 (95.7)	1,040,572 (998,043)	100.0 (95.9)

- (注) 1. 保有総額は、決算日時点の貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額）によっています。
2. 括弧内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産の保有に相当する部分を記載しています。なお、建設仮勘定（信託建設仮勘定含む）の金額は不動産及び信託不動産の金額には含まれていません。
3. 建物等と併せて保有している地上権及び借地権につきましては、建物等と合算して不動産及び信託不動産の欄に記載しています。
4. 西新宿六丁目共有組合（民法第 667 条に規定する組合）（第 25 期 2,663 百万円、第 26 期 2,648 百万円）及び中目黒 G T タワー共有床組合（民法第 667 条に規定する組合）（第 25 期 281 百万円、第 26 期 277 百万円）への出資部分（以下「任意組合出資持分」といいます。）につきましては、不動産（東京都心部）に含めて記載しています。
5. 中野坂上サンプライトツインにつきましては、不動産（第 25 期 29,675 百万円、第 26 期 29,629 百万円）及び信託不動産（第 25 期 7,414 百万円、第 26 期 7,392 百万円）を保有していますので、それぞれを区分して記載しています。
6. 今般、資産運用会社の資産運用ガイドラインに関して、地域の基本特性に応じた地域分類の見直しを行い、「東京都心部」の対象地域を従来の都心 9 区（千代田区・港区・中央区・新宿区・品川区・渋谷区・豊島区・文京区・目黒区をいいます。）から東京 23 区に広域的に設定し、9 区以外の 14 区を従来の「東京周辺都市部」から「東京都心部」に分類する変更を行いました。これに基づき、第 26 期については変更後の地域分類により、記載しています。前記「2. 運用方針及び運用状況／（1）運用方針」をご参照下さい。

(2) 投資不動産物件及びその他投資資産の主要なもの

① 投資不動産物件及びその他投資資産の主要なものの価格及び投資比率

以下は平成 26 年 6 月 30 日現在において本投資法人が保有する不動産及び信託受益権にかかる信託不動産（以下「本件不動産」といいます。）の価格及び投資比率を示しています。本件不動産（但し、下記「芝 N B F タワー」、「虎ノ門琴平タワー」及び「N B F 銀座通りビル」についてはそれぞれ敷地の賃借権及び地上権を含みます。）は、いずれもテナントに対する賃貸用であり、主たる用途がオフィスである建物及びその敷地です。

地域区分	物件名称	取得価格 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	価格（不動産 鑑定評価額） (千円)	不動産 鑑定 機関	投資比率 (%)	地域区分 毎の投資 比率(%)
東京 都心部	N B F 大崎ビル	66,660,000	68,144,495	74,700,000	大和	7.0	79.4
	N B F 日比谷ビル	63,500,000	64,289,256	53,300,000	大和	5.0	
	ゲートシティ大崎	57,281,060	49,948,703	59,300,000	大和	5.5	
	西新宿三井ビルディング	45,145,448	34,051,737	41,700,000	大和	3.9	
	中野坂上サンプライトツイン	40,750,488	37,022,125	30,100,000	大和	2.8	
	三菱重工ビル	36,300,000	36,572,069	43,500,000	大和	4.1	
	N B F 豊洲キャナルフロント	35,200,000	30,769,222	35,500,000	大和	3.3	
	芝 N B F タワー	32,000,000	27,961,861	26,900,000	谷澤	2.5	
	N B F プラチナタワー	31,000,000	27,596,376	55,600,000	谷澤	5.2	
	N B F 南青山ビル	31,000,000	31,556,076	17,000,000	大和	1.6	
	N B F コモディオオ汐留	28,800,000	28,437,907	30,600,000	大和	2.9	
	N B F 豊洲ガーデンフロント	25,018,000	23,564,536	27,900,000	大和	2.6	
	虎ノ門琴平タワー	24,543,000	19,283,729	31,200,000	大和	2.9	
	中目黒 G T タワー	23,856,000	18,827,713	19,900,000	谷澤	1.9	
	セレスティン芝三井ビルディング	22,500,000	22,709,126	23,400,000	大和	2.2	
	N B F 御茶ノ水ビル	20,840,000	20,601,146	12,000,000	大和	1.1	
	N B F 渋谷ガーデンフロント	20,269,000	19,286,404	25,900,000	谷澤	2.4	
	N B F 銀座通りビル	17,000,000	17,554,116	14,900,000	大和	1.4	
	新宿三井ビルディング二号館	16,285,400	16,426,876	15,900,000	谷澤	1.5	
	G S K ビル	14,434,070	12,087,342	17,800,000	谷澤	1.7	
	リバーシティ M - S Q U A R E	13,350,000	12,808,287	14,800,000	大和	1.4	
	N B F 虎ノ門ビル	13,337,000	13,115,312	16,000,000	大和	1.5	
	興和西新橋ビル B 棟	13,217,000	11,361,968	13,700,000	谷澤	1.3	
	N B F 新川ビル	12,614,118	10,745,185	13,420,000	谷澤	1.3	
	新橋 M - S Q U A R E	11,900,000	11,976,147	12,600,000	大和	1.2	
	N B F 上野ビル	10,400,000	9,881,635	8,460,000	大和	0.8	
	N B F A L L I A N C E	9,126,000	9,417,654	11,100,000	大和	1.0	
	四谷メディカルビル	8,800,000	8,015,137	7,390,000	大和	0.7	
	N B F 池袋イースト	8,630,000	8,868,974	9,210,000	大和	0.9	
	東五反田スクエア	8,350,000	8,149,070	8,060,000	大和	0.8	
	N B F 渋谷イースト	8,000,000	8,028,003	6,090,000	大和	0.6	
	N B F 芝公園ビル	6,770,000	6,351,021	7,570,000	大和	0.7	
	N B F 高輪ビル	6,667,200	6,507,235	6,990,000	谷澤	0.7	
	N B F 赤坂山王スクエア	6,250,000	6,298,962	6,410,000	大和	0.6	
	N B F 芝公園大門通りビル	6,100,000	6,274,815	4,180,000	大和	0.4	
	住友電設ビル	5,365,000	4,864,363	5,370,000	谷澤	0.5	
	N B F 東銀座スクエア	5,200,000	4,582,787	7,100,000	大和	0.7	
	パナソニック東京汐留ビル	5,075,000	5,098,575	5,440,000	大和	0.5	
	N B F 小川町ビルディング	4,940,000	5,105,684	5,410,000	大和	0.5	
	日本橋兜町 M - S Q U A R E	4,850,000	4,713,660	5,030,000	大和	0.5	
	N B F 池袋タワー	4,695,000	4,432,778	5,100,000	大和	0.5	
	N B F 池袋シティビル	4,428,000	4,210,284	4,760,000	大和	0.4	
	龍角散ビル	4,050,000	4,483,974	4,220,000	大和	0.4	
	神宮前 M - S Q U A R E	3,700,000	3,724,689	3,700,000	大和	0.3	
	小計	838,196,785	785,707,038	849,210,000	-	-	

地域 区分	物件名称	取得価格 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	価格（不動産 鑑定評価額） (千円)	不動産 鑑定 機関	投資比率 (%)	地域区分 毎の投資 比率(%)
東京 周辺 都市部	調布サウスゲートビル	9,320,000	8,777,507	9,650,000	大和	0.9	8.7
	新川崎三井ビルディング	25,820,000	23,107,733	20,800,000	大和	1.9	
	横浜 S T ビル	13,529,300	12,420,419	14,100,000	谷澤	1.3	
	パレール三井ビルディング	3,800,000	3,195,505	3,610,000	大和	0.3	
	N B F 厚木ビル	2,300,000	2,214,578	2,080,000	大和	0.2	
	つくば三井ビルディング	8,875,500	6,516,835	7,210,000	谷澤	0.7	
	N B F 宇都宮ビル	2,435,000	2,249,691	2,210,000	大和	0.2	
	シーノ大宮ノースウィング	16,816,345	14,248,500	19,000,000	谷澤	1.8	
	N B F 浦和ビル	2,000,000	1,871,371	1,840,000	大和	0.2	
	N B F 新浦安タワー	15,700,000	15,683,359	10,700,000	大和	1.0	
	N B F 松戸ビル	2,455,000	2,253,778	2,160,000	谷澤	0.2	
	小計	103,051,145	92,539,282	93,360,000	-	-	
地方 都市部	札幌エルプラザ	4,404,405	3,437,434	6,810,000	谷澤	0.6	11.9
	N B F 札幌南二条ビル	1,870,300	1,664,231	1,290,000	谷澤	0.1	
	N B F 仙台本町ビル	3,566,000	3,440,589	2,830,000	谷澤	0.3	
	N B F ユニックスビル	4,028,900	3,003,767	3,370,000	谷澤	0.3	
	N B F 新潟テレコムビル	3,957,500	3,516,286	2,910,000	谷澤	0.3	
	三井住友銀行名古屋ビル	14,900,000	14,864,123	15,600,000	大和	1.5	
	N B F 名古屋広小路ビル	7,232,000	6,622,781	6,920,000	大和	0.6	
	アクア堂島 N B F タワー	17,810,000	16,028,159	16,500,000	大和	1.5	
	中之島セントラルタワー	14,900,000	15,066,681	15,500,000	谷澤	1.4	
	信濃橋三井ビルディング	14,400,000	10,894,099	13,800,000	大和	1.3	
	堺筋本町センタービル	12,700,000	12,272,391	12,300,000	大和	1.2	
	サンマリオン N B F タワー	10,500,000	7,576,217	7,040,000	谷澤	0.7	
	アクア堂島東館	1,914,000	1,696,373	1,400,000	大和	0.1	
	N B F 広島立町ビル	2,930,000	2,781,873	2,310,000	谷澤	0.2	
	広島袋町ビルディング	2,215,000	1,984,457	2,220,000	谷澤	0.2	
	N B F 松山日銀前ビル	3,310,000	3,302,191	3,490,000	大和	0.3	
	博多祇園 M - S Q U A R E	8,000,000	7,473,852	8,740,000	大和	0.8	
	N B F 熊本ビル	4,500,000	4,172,031	3,760,000	大和	0.4	
	小計	133,138,105	119,797,544	126,790,000	-	-	
	ポートフォリオ合計（73 棟）	1,074,386,036	998,043,865	1,069,360,000	-	100.0	-

- (注) 1. 区分所有物件及び共有物件については、それぞれ本投資法人の持分に関する取得価格、貸借対照表計上額及び価格（不動産鑑定評価額）です。
2. 上表の「価格」は、平成 26 年 6 月 30 日を価格時点とする株式会社谷澤総合鑑定所又は大和不動産鑑定株式会社作成の不動産鑑定評価書に基づいています。表中では、株式会社谷澤総合鑑定所を「谷澤」、大和不動産鑑定株式会社を「大和」と表示しています。不動産鑑定評価においては、テナント入居中という現況を踏まえ、積算価格を検証手段として、全て収益価格での不動産鑑定評価額を決定しています。
3. 上表の「取得価格」は、本投資法人与売主の間の売買契約等に表示された数値であり、取得諸経費、固定資産税、都市計画税及び消費税等を除いています。
4. 上表の「貸借対照表計上額」は土地、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品もしくは信託が保有するこれらの資産及び無形固定資産（借地権、地上権、施設利用権など）と長期前払費用との合計の取得価額（取得に係る諸費用を含む）から減価償却累計額を控除した帳簿価額です。なお、建設仮勘定（信託建設仮勘定含む）及び本投資法人による敷金及び保証金は上記の「貸借対照表計上額」に含まれていません。
5. 「ゲートシティ大崎」の取得価格は平成 18 年 4 月 24 日、平成 23 年 3 月 31 日及び平成 25 年 3 月 22 日の取得価格の合計額です。
6. 「西新宿三井ビルディング」の取得価格は平成 14 年 9 月 30 日、平成 18 年 4 月 24 日、平成 23 年 12 月 6 日、平成 24 年 11 月 1 日及び平成 25 年 12 月 16 日の取得価格の合計額です。
7. 「中野坂上サンブライツツイン」の取得価格は平成 14 年 2 月 1 日、平成 14 年 3 月 26 日、平成 19 年 3 月 23 日及び平成 20 年 3 月 14 日の取得価格の合計額です。
8. 「虎ノ門琴平タワー」の取得価格は平成 16 年 11 月 30 日及び平成 18 年 4 月 24 日の取得価格の合計額です。
9. 「中目黒 G T タワー」の取得価格は平成 15 年 2 月 3 日、平成 15 年 9 月 1 日及び平成 17 年 9 月 27 日の取得価格の合計額です。
10. 「N B F 渋谷ガーデンフロント」の取得価格は平成 16 年 2 月 2 日及び平成 25 年 3 月 29 日の取得価格の合計額です。
11. 「新川崎三井ビルディング」の取得価格は平成 18 年 3 月 31 日及び平成 24 年 3 月 30 日の取得価格の合計額です。
12. 「つくば三井ビルディング」の取得価格は平成 13 年 5 月 23 日及び平成 15 年 3 月 28 日の取得価格の合計額です。

13. 「シーノ大宮ノースウィング」の取得価格は平成 16 年 10 月 1 日及び平成 16 年 11 月 1 日の取得価格の合計額です。
14. 「札幌エルプラザ」の取得価格は平成 15 年 11 月 5 日、平成 16 年 3 月 5 日、平成 16 年 11 月 30 日及び平成 17 年 10 月 5 日の取得価格の合計額です。
15. 「NBF 名古屋広小路ビル」の取得価格は平成 16 年 3 月 30 日及び平成 20 年 3 月 17 日の取得価格の合計額です。
16. 「堺筋本町センタービル」の取得価格は平成 17 年 3 月 25 日及び平成 26 年 1 月 30 日の取得価格の合計額です。
17. 「広島袋町ビルディング」の取得価格は平成 15 年 11 月 7 日及び平成 24 年 4 月 13 日の取得価格の合計額です。
18. 投資比率及び地域区分毎の投資比率は価格（不動産鑑定評価額）合計に対する比率の小数点第 1 位未満を四捨五入して求めています。
19. 中野坂上サンブライツツイン、NBF 豊洲キャナルフロント、NBF 豊洲ガーデンフロント及びNBF 上野ビルにつきましては、第 26 期より、地域区分を東京周辺都市部から東京都心部へ変更しています。前記「2. 運用方針及び運用状況／（1）運用方針」をご参照下さい。

② 投資不動産及び信託不動産の内容

A. テナント等の概要

本件不動産に関する賃貸状況の概要は次のとおりです。（平成 26 年 6 月 30 日現在）

地域 区分	物件名称	第 26 期 総賃貸収入 (百万円)	総賃貸可能 面積 (㎡)	総賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)	延べテナント数
東京 都心部	N B F 大崎ビル	-	74,425	74,425	100.0	1
	N B F 日比谷ビル	1,321	27,576	27,398	99.4	94
	ゲートシティ大崎	1,921	41,860	41,860	100.0 (95.2)	1 (78)
	西新宿三井ビルディング	1,069	33,338	33,338	100.0 (99.9)	1 (32)
	中野坂上サンブライトツイン	975	32,021	32,021	100.0	17
	三菱重工ビル	-	35,641	35,581	99.8	11
	N B F 豊洲キャナルフロント	1,102	36,638	36,625	100.0	9
	芝N B F タワー	984	24,728	24,728	100.0	34
	N B F ブラチナタワー	1,436	33,503	33,503	100.0	6
	N B F 南青山ビル	397	9,631	7,380	76.6	9
	N B F コモディオ汐留	707	20,538	17,210	83.8	12
	N B F 豊洲ガーデンフロント	825	28,299	28,299	100.0	4
	虎ノ門琴平タワー	867	16,848	16,848	100.0 (100.0)	1 (24)
	中目黒G T タワー	825	21,423	21,423	100.0 (100.0)	1 (19)
	セレスティン芝三井ビルディング	794	16,915	16,915	100.0 (100.0)	1 (8)
	N B F 御茶ノ水ビル	-	6,627	3,645	55.0	3
	N B F 渋谷ガーデンフロント	-	16,516	16,516	100.0	1
	N B F 銀座通りビル	-	3,440	3,440	100.0	1
	新宿三井ビルディング二号館	518	14,874	14,798	99.5	47
	G S K ビル	-	20,426	20,426	100.0	1
	リバーシティM-S Q U A R E	597	16,232	15,406	94.9	7
	N B F 虎ノ門ビル	450	10,067	9,994	99.3	15
	興和西新橋ビルB棟	-	10,088	10,088	100.0 (100.0)	6 (20)
	N B F 新川ビル	-	17,307	17,307	100.0 (99.4)	2 (35)
	新橋M-S Q U A R E	350	5,392	5,392	100.0	7
	N B F 上野ビル	254	8,504	7,653	90.0	4
	N B F A L L I A N C E	271	4,033	4,033	100.0	7
	四谷メディカルビル	254	7,481	7,481	100.0 (73.6)	1 (36)
	N B F 池袋イースト	386	11,073	11,073	100.0	20
	東五反田スクエア	244	6,166	6,166	100.0 (69.8)	1 (6)
	N B F 渋谷イースト	178	4,999	4,999	100.0	4
	N B F 芝公園ビル	244	7,084	7,084	100.0 (99.3)	8 (18)
	N B F 高輪ビル	168	10,458	8,715	83.3	12
	N B F 赤坂山王スクエア	182	5,258	5,258	100.0	6
	N B F 芝公園大門通りビル	117	3,428	3,428	100.0	8
	住友電設ビル	-	5,991	5,991	100.0	1
	N B F 東銀座スクエア	202	4,871	4,871	100.0	8
	パナソニック東京汐留ビル	-	4,577	4,577	100.0	1
	N B F 小川町ビルディング	155	4,805	4,805	100.0 (100.0)	1 (15)
	日本橋兜町M-S Q U A R E	-	3,298	3,298	100.0	2
	N B F 池袋タワー	186	5,642	5,642	100.0	16
	N B F 池袋シティビル	167	5,127	5,127	100.0	11
	龍角散ビル	192	5,332	5,332	100.0	8
	神宮前M-S Q U A R E	303	7,232	6,422	88.8	7

地域 区分	物件名称	第 26 期 総賃貸収入 (百万円)	総賃貸可能 面積 (㎡)	総賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)	延べテナント数
東京 周辺 都市部	調布サウスゲートビル	－	13,762	13,762	100.0	1
	新川崎三井ビルディング	1,104	39,837	39,837	100.0 (96.6)	1 (17)
	横浜 S T ビル	642	20,047	19,918	99.4	94
	パレール三井ビルディング	267	12,545	12,545	100.0 (94.4)	1 (34)
	N B F 厚木ビル	118	5,242	5,242	100.0	19
	つくば三井ビルディング	433	16,826	16,147	96.0	65
	N B F 宇都宮ビル	137	6,160	6,160	100.0	40
	シーノ大宮ノースウィング	671	20,698	20,487	99.0	42
	N B F 浦和ビル	100	3,455	3,455	100.0	13
	N B F 新浦安タワー	491	22,804	19,101	83.8	47
	N B F 松戸ビル	126	4,770	4,770	100.0	26
地方 都市部	札幌エルプラザ	320	11,396	10,990	96.4	13
	N B F 札幌南二条ビル	104	5,351	5,351	100.0	3
	N B F 仙台本町ビル	164	7,514	7,514	100.0	10
	N B F ユニックスビル	276	13,267	13,267	100.0	50
	N B F 新潟テレコムビル	203	10,208	10,079	98.7	34
	三井住友銀行名古屋ビル	673	17,658	17,658	100.0	12
	N B F 名古屋広小路ビル	241	9,873	8,928	90.4	23
	アクア堂島 N B F タワー	637	21,917	21,339	97.4	43
	中之島セントラルタワー	298	17,325	17,325	100.0	19
	信濃橋三井ビルディング	592	25,314	25,314	100.0 (98.7)	1 (56)
	堺筋本町センタービル	473	23,230	22,053	94.9	54
	サンマリオン N B F タワー	349	14,954	14,954	100.0	30
	アクア堂島東館	77	3,245	3,101	95.6	20
	N B F 広島立町ビル	131	5,567	5,496	98.7	32
	広島袋町ビルディング	100	3,927	3,794	96.6	11
	N B F 松山日銀前ビル	132	5,998	5,666	94.5	20
	博多祇園 M－S Q U A R E	403	14,328	14,328	100.0	16
	N B F 熊本ビル	168	7,931	7,542	95.1	17
	合計	34,659	1,074,857	1,052,640	97.9 (97.1)	1,175 (1,546)

- (注) 1. 上表の数値は、特段の記載がない限り、本投資法人又は信託受託者を賃貸人とする賃貸借契約に関するものです（当該賃貸借契約に基づく転賃借契約を反映していません。）。以下の注書きにおいて「テナント」とは当該賃貸借契約の賃借人を意味します。
2. 上表の「第 26 期総賃貸収入」は各物件の営業収益の合計であり、百万円未満を切捨てて表示しています。
3. 上表の「第 26 期総賃貸収入」が「－」となっている物件については、主要テナントとの賃貸借契約に記載された月額契約賃料が当該物件のすべてのテナントとの間の賃貸借契約に記載された月額契約賃料合計の 80%以上を占めており、かかる主要テナントから月額契約賃料を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。
4. 上表の「総賃貸可能面積」とは、特段の記載がない限り、一定の時点における一体として使用されると認められる土地に係る建物・施設における貸付が可能な事務所、店舗、倉庫及び住宅の合計面積（原則として共用部分等を除きますが、一棟貸等により共用部分等を含めて貸し付けている場合には当該面積を含みます。）。のうち本投資法人の持分に相当するものとして算出された面積をいいます。
5. 上表の「総賃貸面積」とは、特段の記載がない限り、賃貸借契約において賃貸面積として記載されている面積のうち本投資法人の持分に相当する面積をいいます。
6. 上表の「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」はともに小数点以下を四捨五入しています。
7. 上表の「稼働率」とは、各物件の「総賃貸可能面積」に占める「総賃貸面積」の割合（小数点第 1 位未満を四捨五入）です。
8. 興和西新橋ビル B 棟、N B F 新川ビル、四谷メディカルビル及び N B F 芝公園ビルは、テナントが転借人に転賃借（サブリース）を行っている物件であり、その住宅部分については、転借人への賃貸借状況によりテナントが支払う賃料が変動しうる賃貸借契約が締結されています。これらの物件の「稼働率」の括弧内には、「総賃貸可能面積」に対する、住宅部分の転借人に係る「総賃貸面積」及び住宅部分以外の「総賃貸面積」の合計が占める割合を記載しています。また、これらの物件の「延べテナント数」の括弧内には、住宅部分に係る転借人及び住宅部分以外に係るテナントの合計数を記載しています。
9. ゲートシティ大崎、西新宿三井ビルディング、虎ノ門琴平タワー、中目黒 G T タワー、セレスティン芝三井ビルディング、四谷メディカルビル、東五反田スクエア、N B F 小川町ビルディング、新川崎三井ビルディング、パレール三井ビルディング及び信濃橋三井ビルディングは、テナントが転借人に転賃借（サブリース）を行っている物件であり、転借人への賃貸借状況によりテナントが支払う賃料が変動しうる賃貸借契約が締結されています。これらの物件の「稼働率」の括弧内には、「総賃貸可能面積」に対する、転借人に係る「総賃貸面積」が占める割合を記載しています。また、これらの物件の「延べテナント数」の括弧内には、転借人の合計数を記載して

います。

10. 上表の「延べテナント数」について、一のテナントが複数の賃貸借契約を締結している場合、同一物件については一のテナントとして、複数の物件にわたる場合は、複数のテナントとする方法で「延べテナント数」を算定しています。「延べテナント数」については、本投資法人が所有権（区分所有の場合には区分所有権）ではなく、持分（区分所有の場合には区分所有権に対する持分）を有する場合であっても、その持分にかかわりなく、所有又は区分所有の対象全体についての数値を記載しています。
11. 中野坂上サンブライツツイン、NBF 豊洲キャナルフロント、NBF 豊洲ガーデンフロント及びNBF 上野ビルにつきましては、第 26 期より、地域区分を東京周辺都市部から東京都心部へ変更しています。前記「2. 運用方針及び運用状況／（1）運用方針」をご参照下さい。

B. 上位 10 テナントに関する情報

平成 26 年 6 月 30 日現在の賃貸面積ベースの上位 10 社は、以下の表のとおりです。

テナント名	賃貸物件	賃貸面積 (㎡)	比率 (%)
1. 三井不動産株式会社	ゲートシティ大崎 他 10 物件	226,531	21.5
2. ソニー株式会社	NBF 大崎ビル	74,425	7.1
3. 三菱重工業株式会社	三菱重工ビル	34,187	3.2
4. 日本アイ・ピー・エム株式会社	NBF 豊洲キャナルフロント 他 1 物件	28,864	2.7
5. トランス・コスモス株式会社	NBF 渋谷ガーデンフロント 他 3 物件	23,460	2.2
6. グラクソ・スミスクライン株式会社	GSKビル 他 3 物件	21,299	2.0
7. 株式会社博報堂DYホールディングス	NBF 豊洲ガーデンフロント 他 1 物件	21,086	2.0
8. アクサ生命保険株式会社	NBF ブラチナタワー 他 3 物件	19,018	1.8
9. 新日鉄住金ソリューションズ株式会社	NBF 新川ビル	15,302	1.5
10. アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス	調布サウスゲートビル 他 2 物件	14,483	1.4

- (注) 1. 上表の数値は、本投資法人又は信託受託者を賃貸人とする賃貸借契約に関するものです（当該賃貸借契約に基づく転賃借契約を反映していません。）。なお、上表の三井不動産株式会社に係る「賃貸物件」については、本投資法人が三井不動産株式会社に賃貸し、三井不動産株式会社は転借人にこれを転賃しています。
2. 上表の「賃貸面積」は、特段の記載がない限り、賃貸借契約において賃貸面積として記載されている面積のうち本投資法人の持分に相当する面積をいいます。また、各テナントが本件不動産につき複数の賃貸借契約を締結している場合には、各賃貸借契約の賃貸面積の合計です。
3. 上表の「比率」は平成 26 年 6 月 30 日現在の総賃貸面積の合計に対して各テナントの賃貸面積の占める割合（小数点第 1 位未満を四捨五入）です。